

研究員 の眼

どう乗り越える「大介護時代」 「老老介護」支える高齢介護者

社会研究部 主任研究員 土堤内 昭雄
(03)3512-1794 doteuchi@nli-research.co.jp

平成 29 年 4 月分の『介護保険事業状況報告(暫定)』をみると、平成 29 年 4 月末の 65 歳以上要介護(要支援)認定者数は 620 万人だ。65 歳以上 75 歳未満の前期高齢者が 75 万人、75 歳以上の後期高齢者が 545 万人で、後期高齢者が全体の約 9 割を占めている。全高齢人口 3,446 万人の要介護等認定者率は 18.0%だが、前期高齢者の 4.3%に対して後期高齢者は 7 倍以上の 32.1%にのぼる。要介護者等が大幅に増加する「大介護時代」の到来は、高齢者の長寿・高齢化によるところが大きいのだ。

増加する要介護者等を介護するのはだれだろう。厚生労働省『平成 28 年 国民生活基礎調査の概況』(平成 29 年 6 月 27 日)の「主な介護者」をみると「同居する家族」が 58.7%を占める。同居家族の続柄は「配偶者」が 25.2%、「子」が 21.8、「子の配偶者」が 9.7%だ。「主な介護者」の 3 人に 2 人は女性で、男女ともに 7 割は 60 歳以上だ。「同居の主な介護者」と要介護者等の年齢別の組み合わせは、「70~79 歳」の要介護者等では同年代の者による介護が半数近くになるなど、「老老介護」が広がっている。

「同居の主な介護者」の要介護度別の介護時間をみると、「要介護 3」以上では「ほとんど終日」が最多となっている。「同居の主な介護者」の約 7 割は日常生活の悩みやストレスを抱えており、その要因は「家族の病気や介護」が 7 割以上と最も高く、次いで「自分の病気や介護」が 3 割程度だ。「大介護時代」とは要介護者が増えると同時に、「老老介護」にあたる高齢介護者の増大が見込まれる時代でもあり、その支援がきわめて重要になるだろう。

要介護者等のいる世帯の構造をみると、「単身世帯」が 28.9%、「夫婦のみ世帯」が 21.9%、あわせて半数を超えている。一人暮らしの高齢者が増えるなかで、「主な介護者」として「介護事業者」の割合が増加しているものの 1 割強にとどまる。今後の「大介護時代」を支える上で家族が果たす役割が大きいことには変わりはなく、中心となる担い手が自らも介護を要する可能性がある高齢者なのだ。

高齢介護者の支援には、適切な福祉用具の利活用やレスパイト(休息)ケアの充実などが欠かせない。介護保険サービスを巧く組み合わせ、介護者に過重な負担をかけないこと、孤立させないことなどが求められる。また、介護にはケアする技術も必要だ。要介護者の身体だけでなく介護者の身体に負担や危険がおよばないためのスキルである。車いすの介助動作についても、安全な移乗や移送のための正しい方法を身につけることが重要だ。超高齢社会の「大介護時代」を乗り越える上で、「老老介護」を支える高齢介護者が安全に安心して介護できる社会システムをつくることが必要不可欠だと思われる。

(参考) 研究員の眼『[高齢期の「生活の質」高めるには～高齢者の IADL\(手段的日常生活動作\)支援を!](#)』(2015 年 5 月 11 日)